電力供給強化 GXの推進を

北海道電力

北海道電力は電源の脱炭素化を進めながら、万全な電力の供給体制構築に取り組んで企業誘致を後押しし、本道のGX推進に貢献する。

再生可能エネルギー導入に力を注ぐ同社は、出資する苫東バイオマス発電所を4月に稼働。国に洋上風力発電の「有望区域」に選定された桧山沖での事業化を手掛ける。LNG火力発電の石狩湾新港発電所は水素、石炭火力発電の苫東厚真発電所はアンモニアの活用を進める。

安全性の確保を大前提に、脱炭素化に寄与する原子力発電の泊発電所の再稼働を計画。電気料金を適正な水準で値下げしつつ、次世代半導体製造工場やデータセンターなどの企業進出に対し、電力供給で支え、本道の経済発展につなげていく。

ためる

②水素

水素は酸素と結びつけると発電し、水素を燃焼して熱エネルギーとしても使用できる。利用時にCO_2を排出せず、脱炭素社会の実現を後押しする新エネルギーとして注目を集める。風力や太陽光で作り出した電気で水を分解し、グリーン水素を製造する手法もあり、製造から利用までCO_2を一切排出しないのが特徴だ。

室蘭市では環境省のモデル事業の一環で、既存のLPガスの配送インフラを利用して、家庭や小規模な事業所などに水素を届ける実証実験が行われている。

③SAF

SAF（Sustainable Aviation Fuel）は、使用済みの廃食油や木くず、古紙などを原料とした航空機用の燃料を指す。CO_2排出量を従来より6～8割削減でき、国は2030年までに国内の航空会社が使用する燃料の1割をSAFに切り替える目標を掲げている。水素とCO_2で合成するSAFの製造推進も検討されている。

鹿追町の脱炭素の核となる町中鹿追のバイオマスプラント（町環境保全センター）。水素製造プラント、水素ステーションを備えている。LPガスの製造実証試験も計画されている。（写真：鹿追町）

④蓄電池

生み出した再生可能エネルギーをすぐに使わず、ためておいて必要な時に使用するため、蓄電池が活用されている。風力発電の出力調整用など電力の安定化に欠かせない。

つかう

⑤データセンター

インターネット用のサーバーやデータ通信、電話などの装置を運用するデータセンターは、冷涼で広大な土地が広がる道内で増え続け、その数は40カ所以上に。生成AIの普及に伴い、消費電力の増加が見込まれ、再エネに対するニーズが高まっている。北極海を経由する海底通信ケーブル敷設構想が実現すれば、北海道がアジアや欧州でのデジタル・通信の中核拠点となる。

苫小牧市に建設するAIデータセンターの完成予想図。2026年度の開業後も順次拡張していく。（写真：ソフトバンク）

⑥次世代半導体

次世代半導体の量産製造を目指すラピダス社が千歳市に工場を建設した。今年4月に試作が始まり、2027年から量産製造する。スマートフォンやAIなどに使用される半導体は、性能が高まればエネルギー効率が向上し、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡化）の推進につながる。工場周辺に関連産業の進出も相次ぐ中、洋上風力などで生み出された電気による電力需要への対応が期待される。

はこぶ

⑦電気と水素の運搬船

海底送電ケーブルに加え、専用の運搬船で電気や水素を運ぶ。実際に世界初の電気運搬船の開発が進むほか、水素を液化して大容量輸送と長期間貯蔵を可能にした大型液化水素運搬船があり、本格実用化を模索する動きが出ている。

室蘭市および苫小牧港管理組合と包括連携協定を締結したパワーエックスは2027年に「電気運搬船」の運用開始を目指す。（写真：パワーエックス）

⑧海底直流送電

北海道と本州を海底送電ケーブルで結び、道内で発電した再生可能エネルギーを電力使用量が多い首都圏に送る計画が進められている。日本海ルートの200万kWについては、2030年の完成が見込まれ、太平洋ルートの整備も進められていく。

中小企業のみなさま

IT化のお悩みを IT経営サポートセンター が解決します！

実務経験豊富なITの専門家が
オンライン面談でお悩みを解決します。

- 無料
- オンライン
- 60分
- 予約制

利用者の声

- 各業務ごとの課題解決について、それぞれのITツールを紹介してもらい、整理することができた。
- ITツールを導入したもののどうすれば良いか困惑していたが、相談して整理できた。

相談の流れと内容

STEP. 1　**相談開始**
受信した「予約受付メール」に記載されているZoom URLからオンライン相談を開始
Zoomにてご対応いたします

STEP. 2　**ヒアリング** 約30分
現状の課題やお悩み、業務の内容や流れ、IT利用状況などについて確認
専門家が現状をお伺いします

STEP. 3　**問題・課題整理**
- 「IT戦略ナビ」を用いて課題や取り組みたいことなどを整理・見える化（IT戦略マップ・導入プランの作成）
- 具体的なお困りごとがある場合は、個別アドバイスを中心に実施

IT戦略ナビ

STEP. 4　**IT化方針の検討／解決策の提示**
- 「IT戦略マップ」や「IT導入プラン」をもとに、IT化方針についてディスカッション、検討
- 「ここからアプリ」等を参考に課題解決に適したITソリューションを提案

ここからアプリ Coco APP

STEP. 5　**相談終了**
ご要望に応じて、次回相談や他の支援メニューをご案内
課題解決までフォローします

Be a Great Small. 中小機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
北海道本部 企業支援課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6階
TEL：011-210-7471

中小機構は、国の中小企業施策の実施機関です。さまざまな支援メニューを用意し、企業の成長段階に応じた幅広いサービスを提供しております。まずは、お気軽にご相談ください。

※HPからご予約ください
IT経営サポートセンター　検索